

業界レポート

葬祭業



2026年1月

- 01. レポートサマリー
- 02. 基礎知識
- 03. 業界の動向
- 04. 今後の焦点
- 05. CCIのソリューション

01. レポートサマリー

基礎知識

- 葬儀に関連する様々な業務を行う。参入障壁となる規制や官庁による認可制度はない。
- 葬祭業者には、葬儀社の他、会員が毎月一定金額を積み立て、冠婚葬祭費用に充てる互助会もあり、この場合は経済産業省の認可が必要となる。

業界の動向

- 高齢化社会の中、死亡者数の増加とともに、葬儀社の事業所数も増加傾向にある。
- 家族葬や一日葬といった小規模葬儀の比率が年々高まる中、新型コロナウイルス感染拡大の影響も重なり、葬儀の小規模化が一層進展した結果、単価は一時的に下落した。しかし直近では、単価は回復基調に転じつつある。

今後の焦点

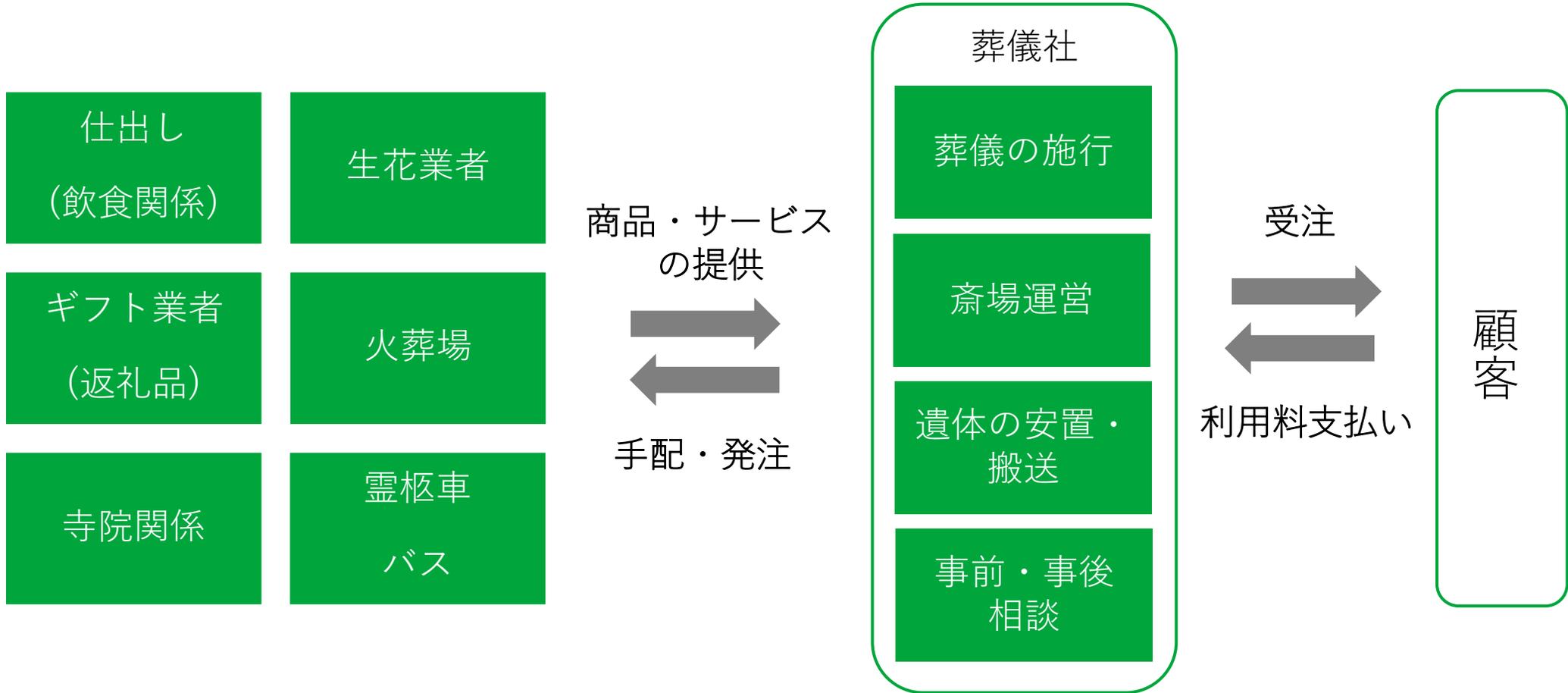
- 高齢化を背景に他業種からの参入が相次いでいる。
- 葬儀料金体系の透明化を掲げたイオンリテールや、インターネットによる葬儀紹介の登場などにより、今後競争環境は厳しくなることが予想される。
- また、葬祭関連サービスも広がりを見せている。

葬祭関連業界とは

- 葬儀社は納棺や葬儀の進行をはじめ、斎場・火葬場の手配、エンバーミング(遺体衛生保全)、供物・供花の手配、霊柩車・バス等の手配、参列者の飲食の世話など葬儀にまつわる様々な業務を行う。
- **葬祭業を営むために特別な官公庁の許可や届出は必要ない。**ただし、火葬場の保有には「墓地・埋葬等に関する法律」に基づく都道府県知事の許可、霊柩車の使用は「貨物自動車運送事業法」に基づく陸運局への届出・許可が必要である。
- 葬祭の事業者には葬儀社の他、毎月会員が一定金額を積み立て、冠婚葬祭の費用に充てる互助会がある。この場合は割賦販売法の対象となるため、経済産業省の認可が必要。

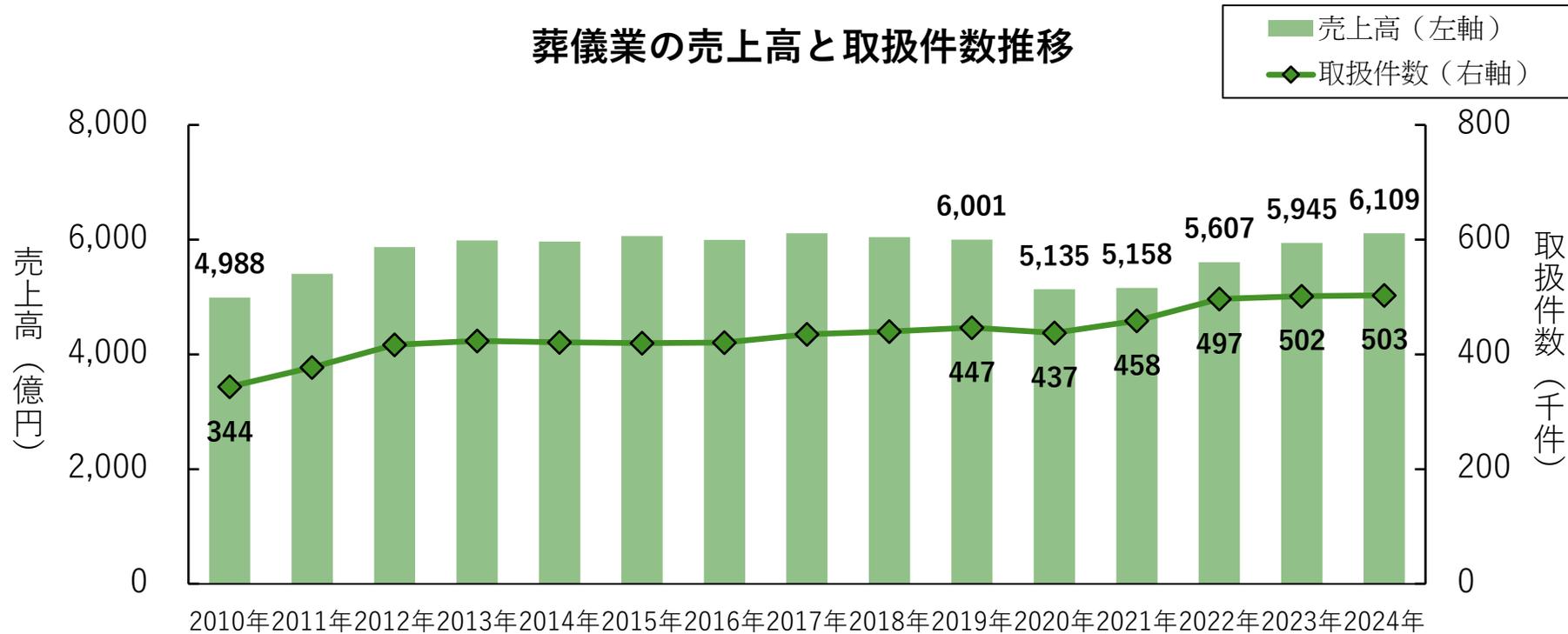
02. 基礎知識

バリューチェーン



03. 業界の動向

葬儀業界の市場規模①



出典：経済産業省 特定サービス産業動態統計調査

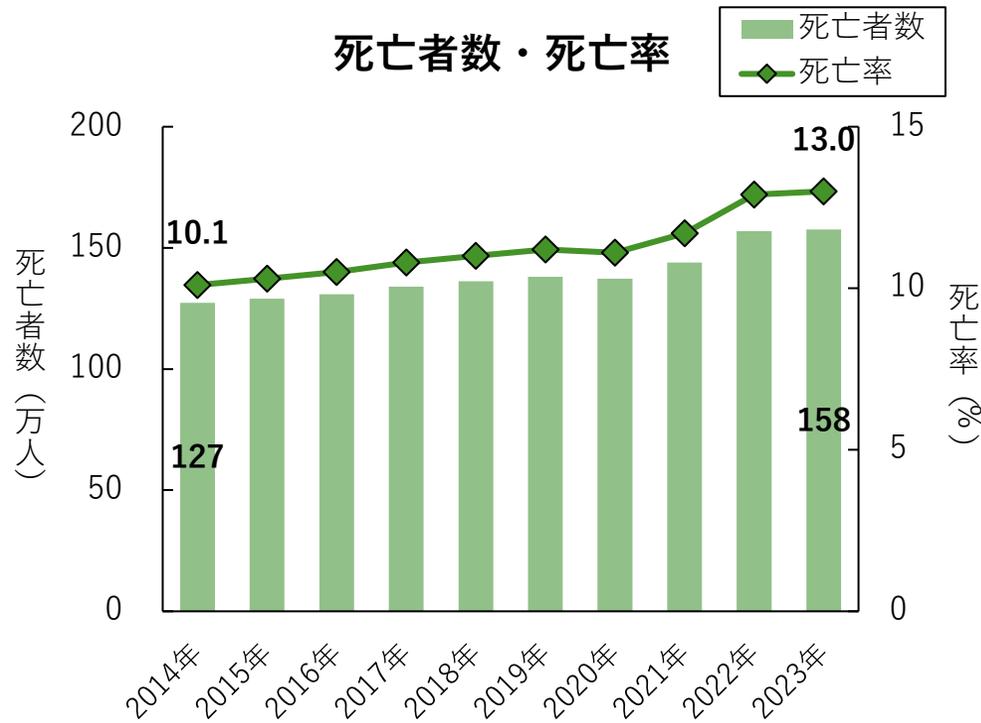
(<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabido/index.html>) をもとにCCイノベーション作成

コロナ禍には、家族葬増加による単価減少・売上高減少が見られたが、現在は回復傾向にあり、2024年には6,109億円を記録した。

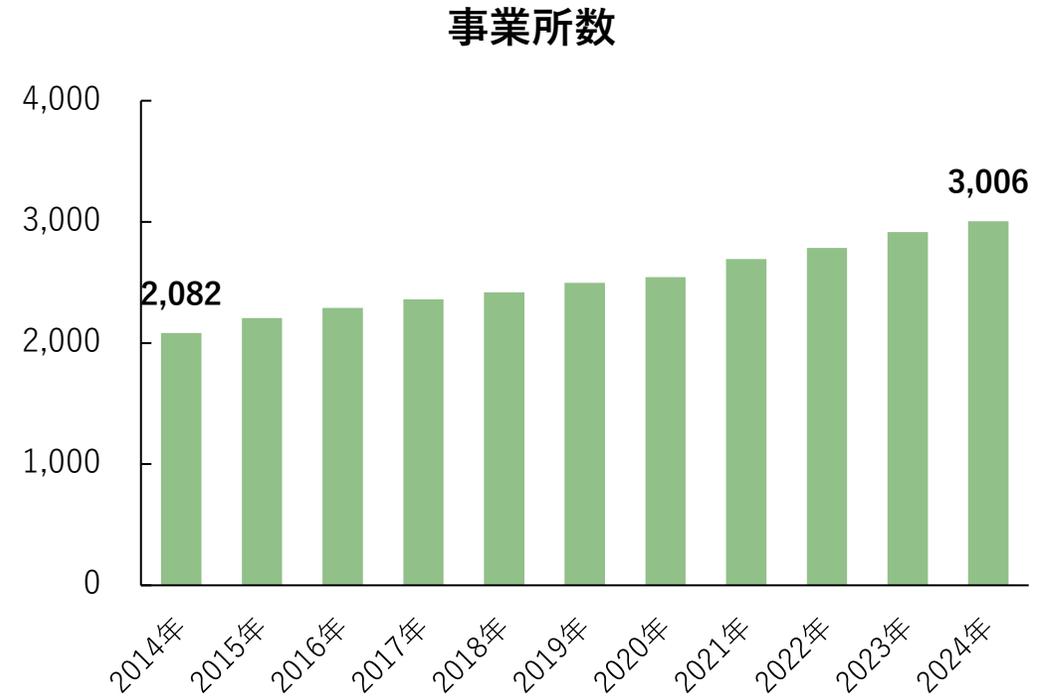
取扱件数は増加を続けており、2023年に50万件を突破した。

03. 業界の動向

葬儀業界の市場規模②



出典：厚生労働省 人口動態統計
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1.html>) をもとにCCイノベーション作成

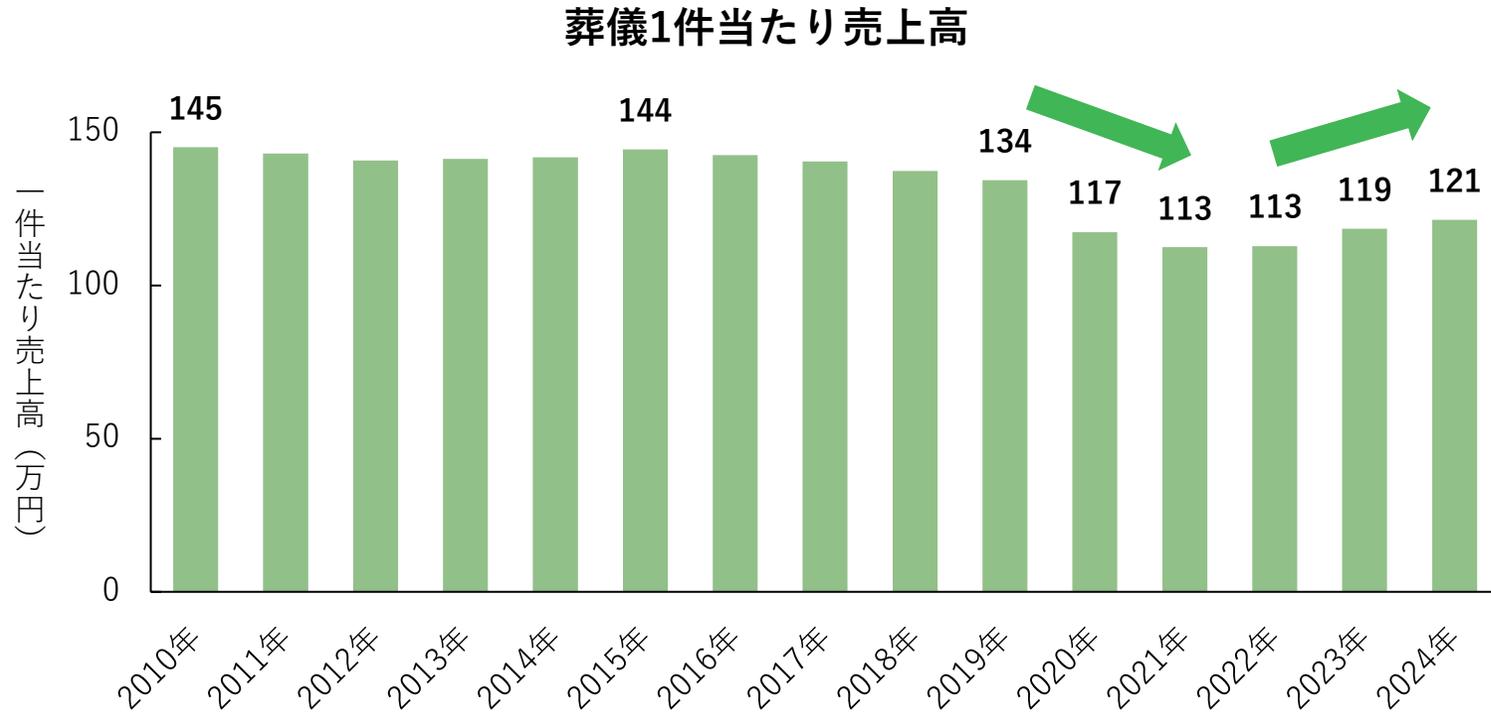


出典：経済産業省 特定サービス産業動態統計調査
(<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabido/index.html>) をもとにCCイノベーション作成

年間死亡者数は年々増加しており、今後も死亡者数は増加することが予想される。
また、葬儀件数も増加していくことが予想され、市場の成長が見込まれている。

03. 業界の動向

葬儀業界の市場規模③



出典：経済産業省 特定サービス産業動態統計調査
(<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabido/index.html>) をもとにCCイノベーション作成

葬儀1件当たり売上高は2015年以降微減傾向にあったが、2020年以降は大幅に減少している。
新型コロナウイルスの感染拡大により、参列者の制限等から家族葬の需要が高まり、葬儀の簡素化・小規模化に拍車がかかった。物価・人件費上昇により、直近は増加傾向である。

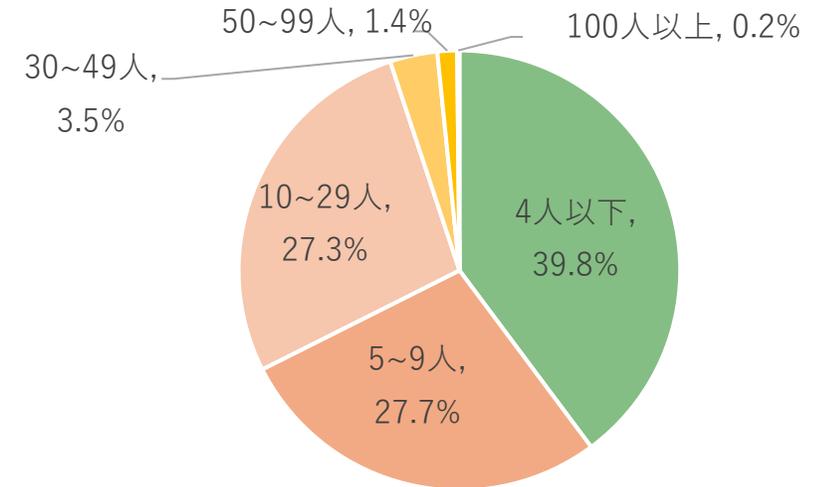
03. 業界の動向

葬儀業界の主要プレイヤー

会社名	売上高 (億円)	取扱件数
愛グループ (連結)	796	不明
日本セレモニー (単体)	420	
ベルコ	553	35,251
うち葬祭部門	409	
燦ホールディングス	320	約33,000
ティア	216	19,773

出典：各社IR資料、有価証券報告書をもとにCCイノベーション作成

葬儀事業所の従業者規模別構成比



出典：統計局 経済構造実態調査(乙調査)
(https://www.stat.go.jp/data/kkj_2020/index.html) をもとにCCイノベーション作成

葬儀は故人の住居近くにある葬儀社を利用することが一般的であり、古くから地域に根ざした葬儀社が地元の利用客をつかんでいる。事業者は大手から個人経営まで多岐にわたるが、そのうち約95%は従業員30名以下の小規模事業者である。

大手はM&AやFC戦略による営業エリアの拡大を進めており、小規模事業者の吸収が進む傾向にある。

03. 業界の動向

北陸の主要プレイヤー

カテゴリ	会社名	ブランド名・店舗名	営業エリア	北陸3県 店舗数	小規模・家 族葬向け
総合型 (一般葬だけでなく、小規模・家族葬にも対応)	シオタニ株式会社	ピースフル	石川県	18	6
	株式会社米永	一休さんの米永	石川県	17	5
	株式会社天祥閣	フューネラルホール天祥閣	石川県	7	1
	オークス株式会社	オークス セレモニーホール	富山県、石川県	33	7
	株式会社ベルセレマ (ベルコ、セレマ関係会社)	シティホール 想送会館	富山県、石川県	28	10
	株式会社アスピカ	アスピカホール	福井県、岐阜県	30	10
	株式会社法美社 株式会社家族葬の家	ソートフルホール 家族葬の家	福井県	13	3
小規模・家族 葬専門型	株式会社トワーズ (きんぼう堂グループ)	家族葬のゆうか ※石川県のブランド名	石川県、静岡県、愛知県	6	6
	株式会社ユニクエスト	小さなお葬式	全国	7 ※直営のみ	7 ※直営のみ

出典：各社HPをもとにCCイノベーションが調査、作成（調査基準日：2025年12月19日）

北陸の事業者も小規模・家族葬専用店舗を設置するなど、顧客の簡素化、小型ニーズに対応している。
特に石川県では、小規模・家族葬を専門で取り扱う事業者が店舗数を増やしている。

04. 今後の焦点

他産業からの参入

他業種からの参入事例	サービスの特徴
イオンのお葬式(イオンライフ)	徹底的なコスト洗い出しによる低価格、見積もり提示
小さなお葬式(ユニクエスト)	追加料金不要、格安、全国定額
鎌倉自宅葬儀社(カヤック)	自宅葬に特化、自力葬サポート

葬儀に伴う費用の金銭のやり取りには、「贈る・贈られる」という間柄で発生するほか、神聖な儀式を価格評価することはタブーという意識があり、価格競争は起きにくい特徴があった。しかし、近年はイオンのお葬式(イオンライフ)や小さなお葬式(ユニクエスト)など、価格の透明化を打ち出したサービスが台頭している。

また、葬儀社紹介サービスも広がりを見せており、業界全体での価格競争がさらに激化していくことが予想される。

04. 今後の焦点

関連ビジネスの増加

お墓の管理負担

- 永代供養
- 納骨堂
- 樹木葬
- 散骨

遺品整理の負担

- 遺品整理代行サービス

相続対策

- 終活セミナー
- 生前贈与コンサルティング

火葬場不足

- 遺体ホテル
- 早朝/夜間火葬

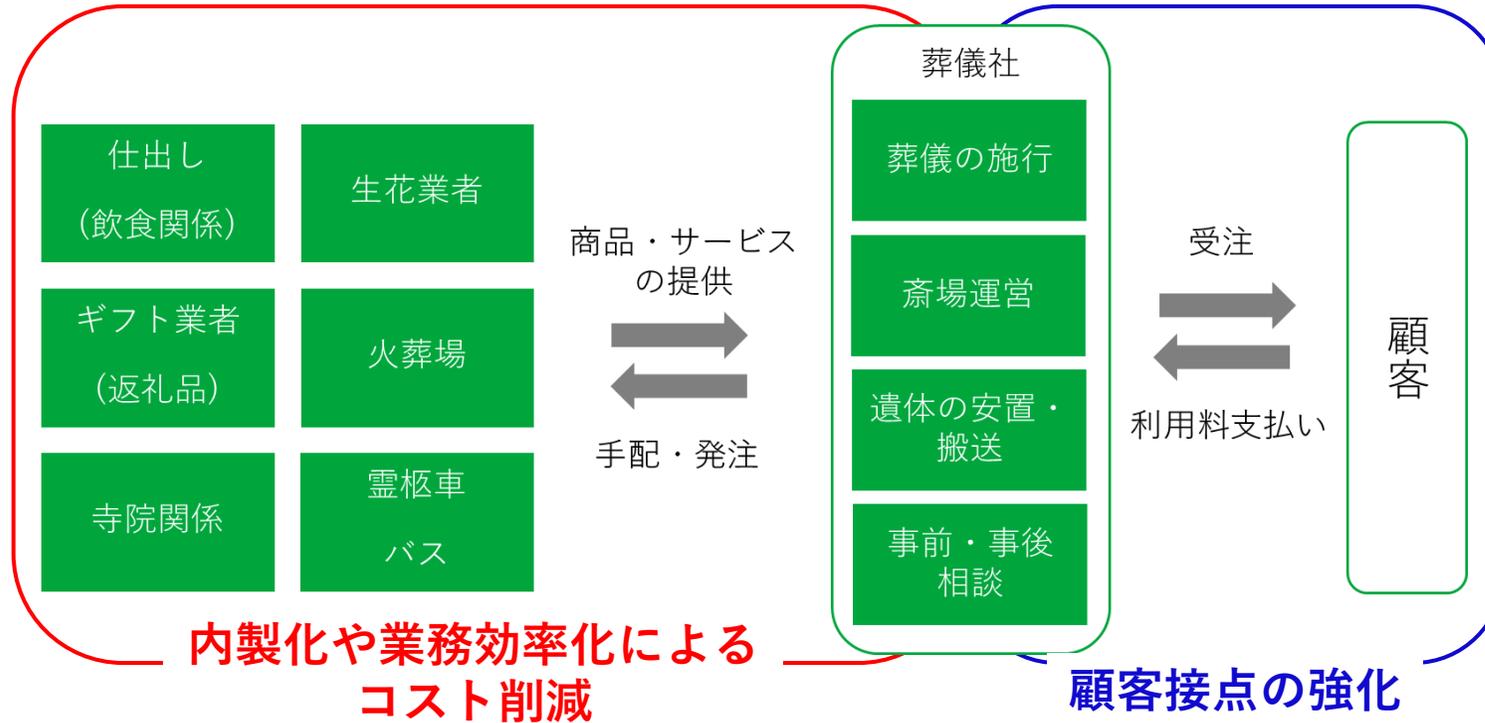
世帯のあり方や生活習慣の変化により、近年では様々な形態の葬祭関連サービスが台頭している。

オンライン葬儀が広がり始め、芳名帳の記帳や香典のクレジットカード決済、供花・供物などの手配がすべてオンライン上で可能となるシステムも登場している。

また、火葬場不足による遺体ホテルや遺体保冷庫といったサービスも台頭しており、これらのサービスは今後の死亡者数増加に対する事業者側の課題もあわせて解決する手段となっている。

04. 今後の焦点

コスト削減、顧客接点の強化



ITを活用した**業務効率化や関連事業の内製化によるコスト削減**や、時代に対応した葬儀のあり方に柔軟に対応できる社内体制の構築が求められる。

具体的には、積極的な情報開示・発信のほか、ライフエンディング事業や終活事業など生前の段階での**顧客接点の強化**が重要となると考えられる。

05. CCIのソリューション

コンサルティングメニュー

経営戦略

- 経営理念、ビジョン策定
- 経営計画の策定
- 個別施策の立案

デジタルマーケティング

- Web広告導入、運用支援
- SEO改善支援
- メールマーケティング支援

業務効率化

- BPR企画・立案
- クラウド会計を活用した事務効率化
- 各種業務のマニュアル化

コストマネジメント

- 原価管理体制の構築
- 物件費削減に関する助言
- アウトソーシングの受託

人事制度・人材育成

- 人事評価制度の策定
- 賃金制度の設計
- 階層別・専門別研修の実施

海外展開

- 海外販路の開拓
- 海外拠点の設立に関する支援
- 貿易手続に関する助言

人材紹介

- 最適な人材マッチング
- 独自のネットワーク
- 人材定着サポート

ICT

- システム導入・更改のサポート
- 独自アプリによる生産性向上
- 社内コミュニケーションの活性化

M & A・事業承継

- 企業の売却・買収のコーディネート
- 企業価値算定に関する助言
- 経営の承継に向けた社内体制整備



- CCIではお客さまの課題を明確にとらえ、お客さまに最適なソリューションを提供します。
- CCIグループ各社、各業務提携機関がお客さまの成長戦略をご支援します。

- 本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、CCイノベーションとのお取引を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載されている意見などはCCイノベーションが信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、确实性を保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が不正確なものになる可能性もあります。
- 本資料のご利用は、お客さま御自身の判断でなされるよう、また、必要な場合には顧問弁護士、税理士などの各種専門家にご相談いただきますようお願いいたします。
- 本資料の著作権はCCイノベーションに帰属し、本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じます。



当社のコンサルティングに
詳しい詳細はこちら

お問合せ



専門コンサルタントが
ご相談を承ります。
お気軽にご連絡ください！

LinkedIn



Facebook



コンサルティング事例やセミナー情報を発信中
ぜひフォローをよろしくお願いします！